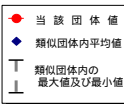


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都昭島市

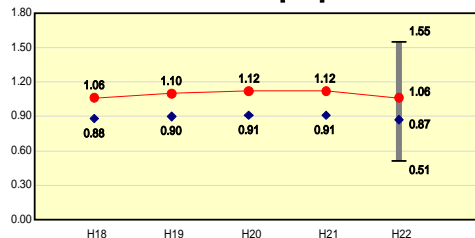
人口	111,446	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	率	-	%			
面積	17.33	km ²	運	字	率	-	%				
人口	41,133,904	千円	賃	公	率	1.7	%				
人口	40,559,384	千円	賃	負	率	23.8	%				
人口	40,559,384	千円	市	村	額	H18	-3	H19	-3	H20	-3
人口	20,491,823	千円	町	年	度	H21	-3	H22	-3		
人口	24,550,282	千円	村	度	毎						



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.06]



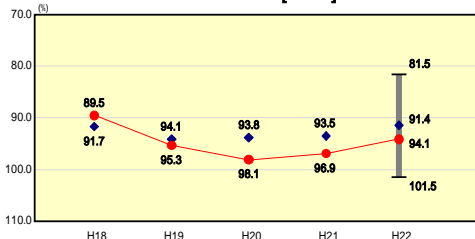
類似団体内順位 7/35 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力の分析圖

類似団体平均を上回っているものの、市税と地方消費税交付金の減などにより、前年度比0.06ポイント減の1.06となっている。また、平成22年度単年度では前年度比0.11ポイント減の0.97と1.0を割込み、平成15年度以来7年度ぶりに普通交付税交付団体となるなど、厳しい状況が続いている。徴収率向上など、今後更に歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]



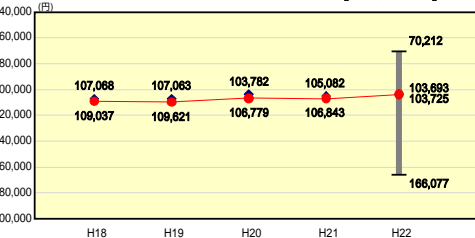
類似団体内順位 25/35 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析圖

歳出は、扶助費の増があるものの人件費の減などにより、前年度とほぼ同水準であったが、歳入は、長引く景気の低迷等により個人市民税が前年度に引き続き大幅な減となった一方、平成15年度以来7年度振りに普通交付税の交付を受けたこと、及び前年度と比べ臨時財政対策債の借入額が増となったことなどにより、比率は対前年度比で2.8ポイント下回る結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。
今後、更なる改善に向け、引き続き「第三次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどによる経常経費の削減に努めるとともに、市税の徴収率向上など更なる歳入の確保策を推進するなど、行財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,725円]



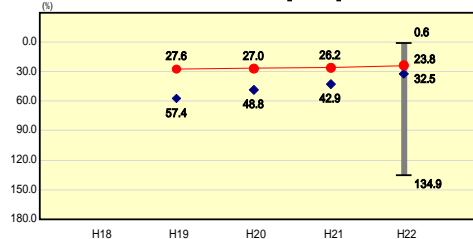
類似団体内順位 20/35 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

ほぼ類似団体平均に位置するが、東京都に委託している常備消防委託金、一部事務組合負担金及び公営企業会計繰出金における人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。今後はこれらを含めた経費について抑制するとともに、民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.8%]



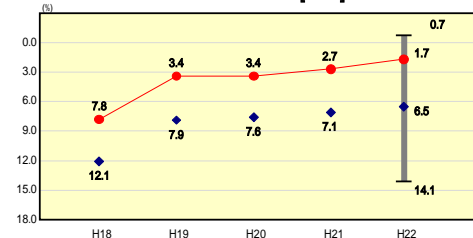
類似団体内順位 13/35 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析圖

地方債残高が前年度より増となったものの、職員数の減等により退職手当見込額が減ったことなどにより、類似団体平均を下回っており低位の水準に留まっている。給付制度の見直しにより退職手当見込額は減少が見込まれるが、特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図るなど、引き続き低位の水準に留める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.7%]



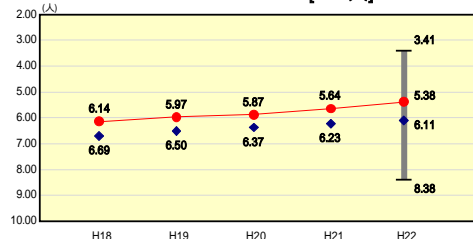
類似団体内順位 4/35 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

実質公債費比率の分析圖

現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後拝島駅南口周辺整備事業や公共施設耐震化事業などにより増が見込まれる。特例地方債の抑制とともに起債対象事業の限定を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に大きく頼ることのない事業執行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.38人]



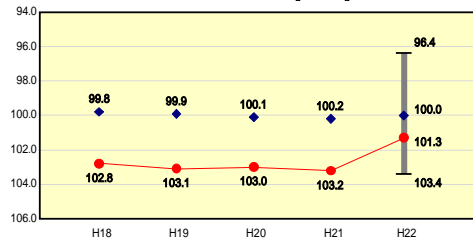
類似団体内順位 8/35 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

人口千人当たり職員数の分析圖

平成6年度からの行財政改革に伴う事務事業の見直しによる職員数の削減に努めた結果、平成7年4月には969人だった職員数を平成23年4月には682人とし、287人の削減を行ったことにより、類似団体平均を下回っている。今後も適切な職員数の定員管理に努め、効果的・効率的な行財政運営を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.3]



類似団体内順位 27/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析圖

給与水準の適正化への取組として、平成22年1月に給与構造の見直しを行い、東京都給料表へ移行したことにより、平成21年度と比較すると、1.9ポイント下回ることとなった。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、更なる給与水準の適正化に努める。

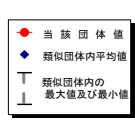
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

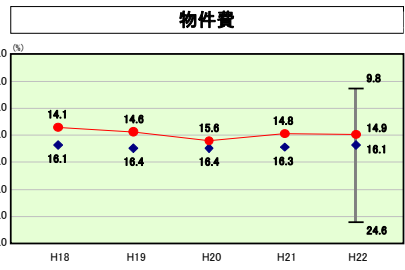
東京都昭島市

経常収支比率の分析

人口	111,445	人(H23.3.31現在)							
面積	17.33	k㎡							
収入	41,139,904	千円	実	実	赤	宇	比	-	%
支出	40,559,384	千円	績	績	費	費	率	-	%
標準	559,734	千円	得	得	来	担	比	1.7	%
地方	20,491,623	千円	市	町	村	類	型	23.8	%
債	24,550,262	千円	(年	度	毎)	H18	Ⅲ-3
								H19	Ⅲ-3
								H20	Ⅲ-3
								H21	Ⅲ-3
								H22	Ⅲ-3

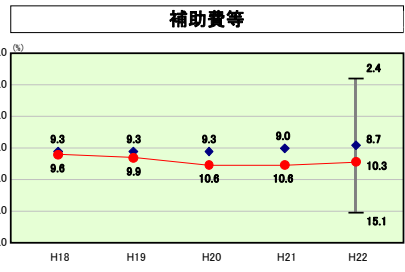


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



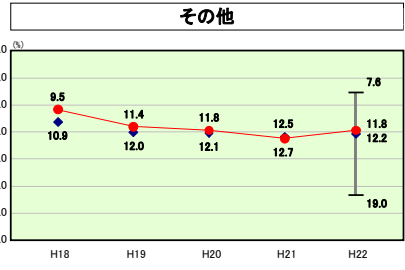
物件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、民間委託の推進などにより今後増加することが見込まれる。事務事業の更なる見直しを実施するとともに、建物の維持管理経費などについて仕様の見直しを図るなど、更なるコスト削減に努める。



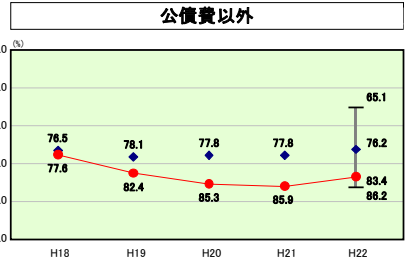
補助費等の分析欄

東京都平均を1.9ポイント下回っているものの、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。人口1人当たり決算額においては消防事務を東京都に委託しているため国・都に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、一部事務組合やその他に対する負担金等では下回っており、今後も補助金等の定期的な検証と見直しなどを行い、適切な補助金の交付に努める。



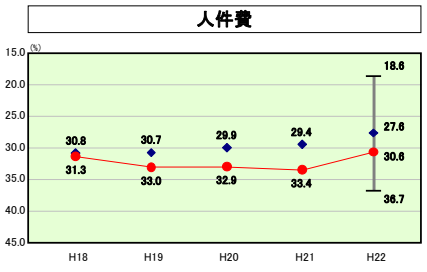
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化等により維持補修費が増加することが見込まれ、計画的な修繕を実施することが不可欠な状況となっている。また、国民健康保険税の税率の改定や徴収率向上などの取組により特別会計繰出金の抑制を図るなど、低位の水準に留める。



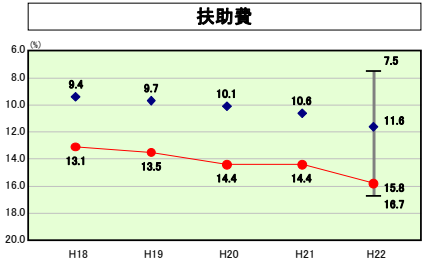
公債費以外の分析欄

長引く景気の低迷等により個人市民税が前年度に引き続き大幅な減となった一方、普通交付税の交付や臨時財政対策債の借入額が増となったことなどにより、収入が増となった。比率は対前年度比で2.5ポイント下回ったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後、改善に向けて引き続き「第三次中期財政運営計画」に基づき、事務事業の更なる見直しなどにより経常経費の削減を図るとともに、扶助費や繰入金等の抑制に努める。また、市税の徴収率向上など組織的に取組み、自主財源の更なる確保に努める。



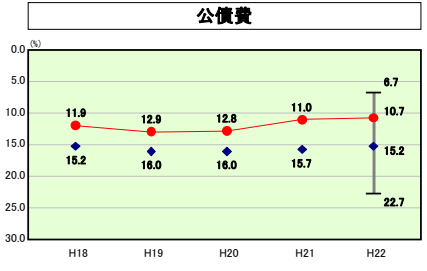
人件費の分析欄

職員給については、給与水準の適正化への取組として、平成22年1月より東京都給料表へ移行したことや職員数の削減などにより、比率は前年度比で2.8ポイント下回ったが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、「第三次中期財政運営計画」に基づき、更なる給与水準の適正化や適切な定員管理に努める。



扶助費の分析欄

生活保護費や児童福祉費の増などにより、依然として類似団体平均を大きく上回っている。長引く景気低迷により雇用情勢の回復も厳しい状況にあり、生活保護者数の増や保育所の待機児童解消のための定員枠拡大などにより、扶助費は増加傾向にある。今後、資格審査等の適正化や保育所民営化の推進などにより、改善に努める。



公債費の分析欄

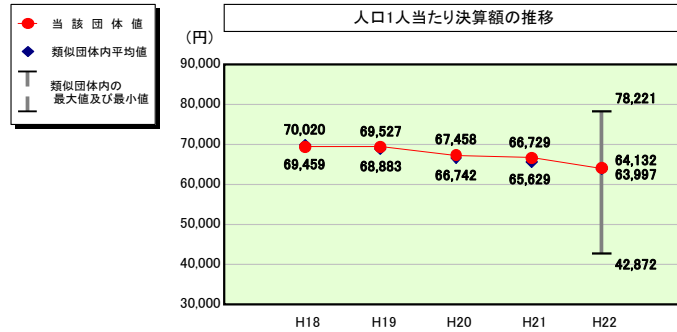
過去からの過度に市債借入に依存することのない財政運営により、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、控えている拝島駅南口周辺整備事業や公共施設耐震化事業などにより増が見込まれる。引き続き公債費の動向を注視する中で、市債借入額の抑制に努めるとともに、特例地方債についても基金残高とのバランスを考慮するなかで借入額の抑制に極力努め、低位の水準に留める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



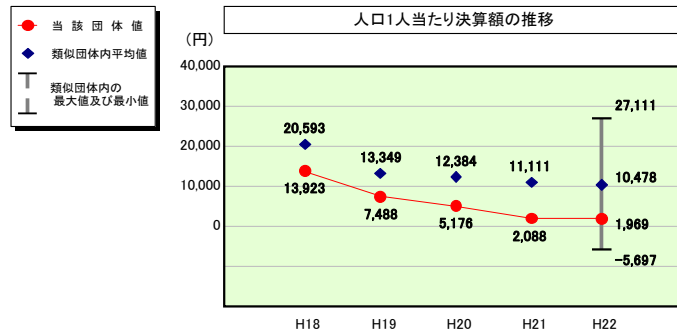
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,037,510	63,148	61,403	2.8
賃金(物件費)	403,367	3,619	3,983	▲9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,475	300	2,565	▲88.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	471,380	4,230	2,618	61.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,043	1,203	864	39.2
▲退職金	▲932,617	▲8,368	▲7,647	9.4
合計	7,147,158	64,132	63,997	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.38	6.11	▲0.73
ラスバイレス指数	101.3	100.0	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

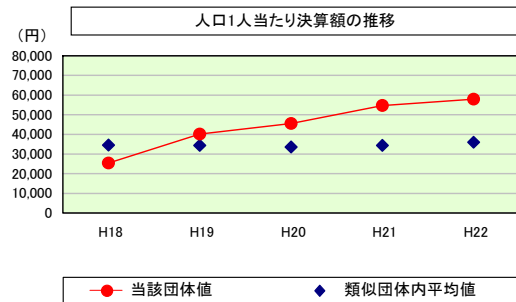


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2,268,705	20,357	30,895	▲34.1
(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	419,543	3,765	6,282	▲40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,266	1,321	1,638	▲19.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,215	226	1,024	▲77.9
一時借入金利息	-	-	3	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲770,648	▲6,915	▲7,361	▲6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,870,637	▲16,785	▲22,025	▲23.8
合計	219,444	1,969	10,478	▲81.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

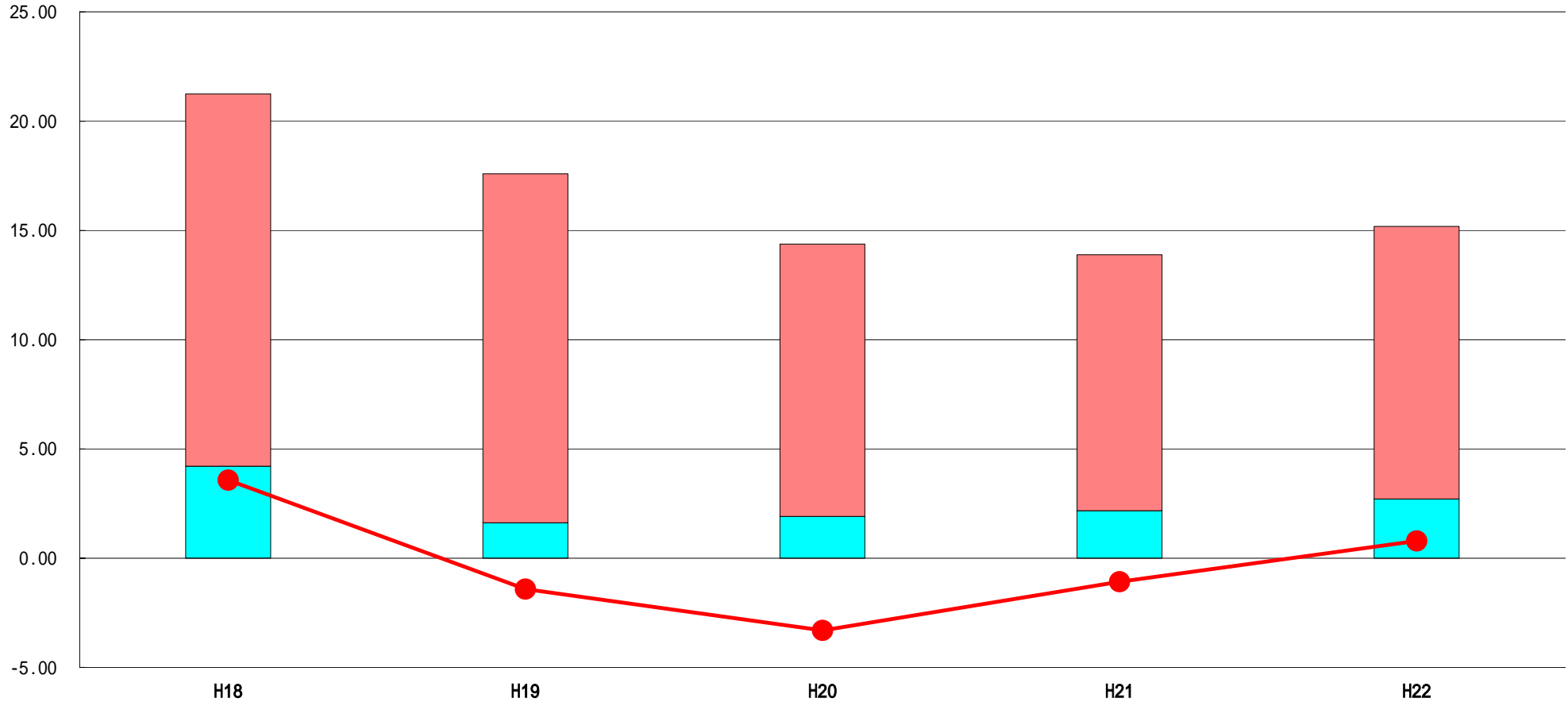
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,802,682	25,393	53.5	34,575	▲11.7	65.2
うち単独分	1,763,264	15,976	43.1	20,711	▲19.0	62.1
H19	4,446,320	40,166	58.2	34,382	▲0.6	58.8
うち単独分	2,285,211	20,644	29.2	19,677	▲5.0	34.2
H20	5,036,333	45,548	13.4	33,622	▲2.2	15.6
うち単独分	3,014,135	27,259	32.0	18,856	▲4.2	36.2
H21	6,088,261	54,719	20.1	34,366	2.2	17.9
うち単独分	3,630,290	32,627	19.7	19,822	5.1	14.6
H22	6,451,351	57,888	5.8	35,965	4.7	1.1
うち単独分	2,676,093	24,013	▲26.4	20,136	1.6	▲28.0
過去5年間平均	4,964,989	44,743	30.2	34,582	▲1.5	31.7
うち単独分	2,673,799	24,104	19.5	19,840	▲4.3	23.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

東京都昭島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.04	15.97	12.47	11.72	12.47
 実質収支額		4.21	1.62	1.91	2.17	2.71
 実質単年度収支		3.57	1.42	3.31	1.08	0.79

分析欄

財政調整基金残高
 財源不足のため基金の取崩しにより補填しており、平成18年度以降は低下傾向にある。

実質収支額
 扶助費は増加傾向にあるが、市税は横ばいで推移しており、特例地方債の借入れや財政調整基金の取崩しにより収支の均衡を図っており、標準財政規模比2%台を推移している。

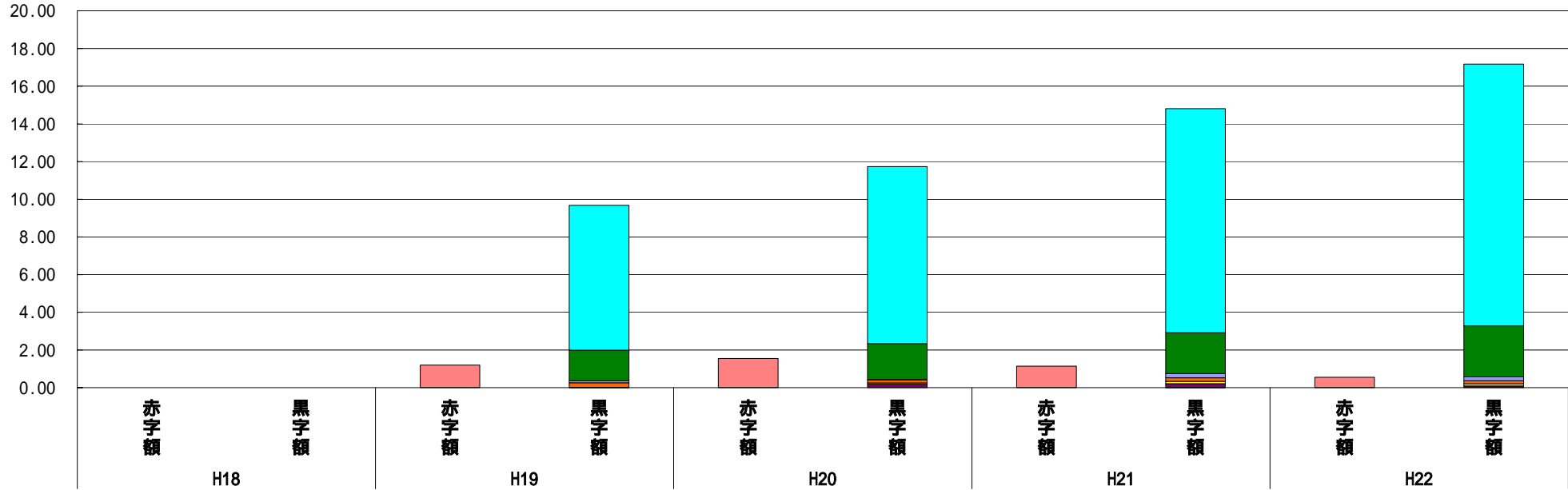
今後の対応
 市税の伸びが期待できないことから、特例地方債など市債の借入れや基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

東京都昭島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	1.20	1.55	1.14	0.55
水道事業会計		-	7.69	9.39	11.89	13.89
一般会計		-	1.62	1.91	2.17	2.71
下水道事業特別会計		-	0.11	0.01	0.23	0.20
介護保険特別会計		-	0.25	0.17	0.19	0.17
中神土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.07	0.12	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.18	0.20	0.09
老人保健医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

現状
国民健康保険特別会計において、平成14年度以降赤字決算が続いているが、一般会計及び国民健康保険特別会計を除く特別会計では赤字は生じていない。

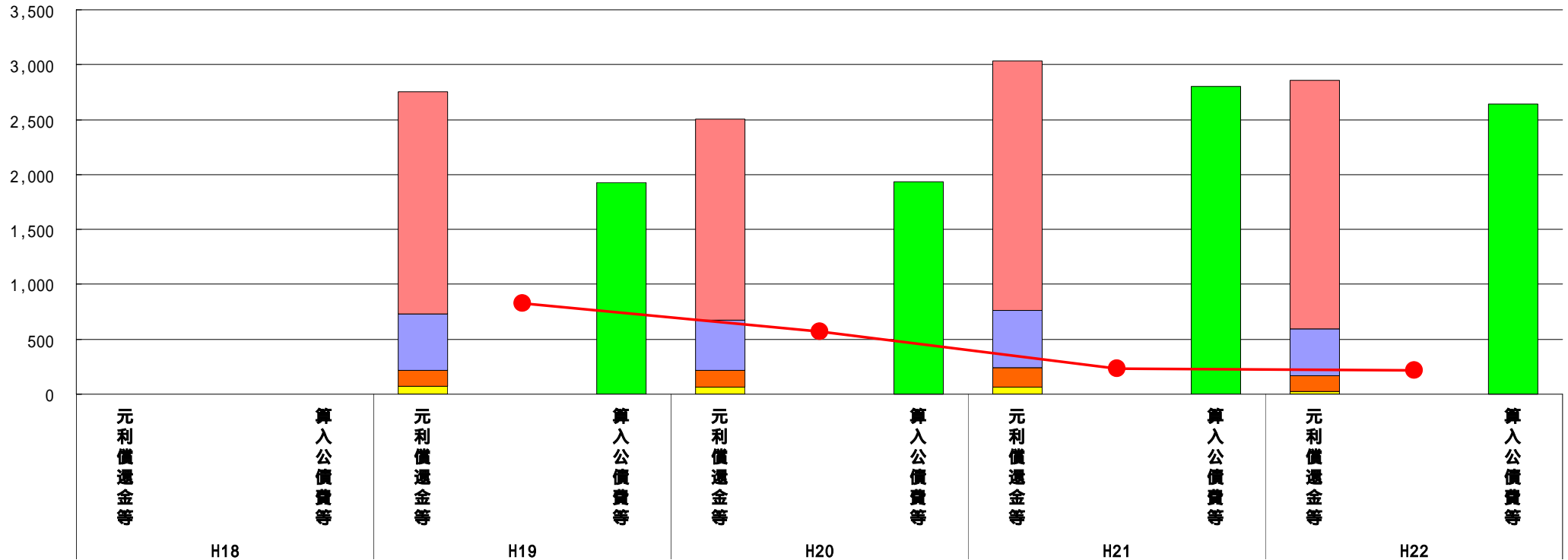
今後の対応
国民健康保険特別会計においては、保険税率の改定に取り組むとともに、徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、早期の黒字化を目指す。また、他の各会計においては、引き続き適正な財政運営、企業経営を行う。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,024	1,830	2,274	2,269	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	513	462	518	420	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	141	151	180	147	
	債務負担行為に基づく支出額	-	74	62	62	25	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,923	1,933	2,801	2,641	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	829	572	233	220	

分析欄

元利償還金
建設事業債の償還費の減があるものの、臨時財政対策債の償還額が増加したことなどから、平成21年度とほぼ同額となっている。

実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。

今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも元利償還金の動向を勘案するなかで市債借入れの抑制を図り、比率の更なる改善を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

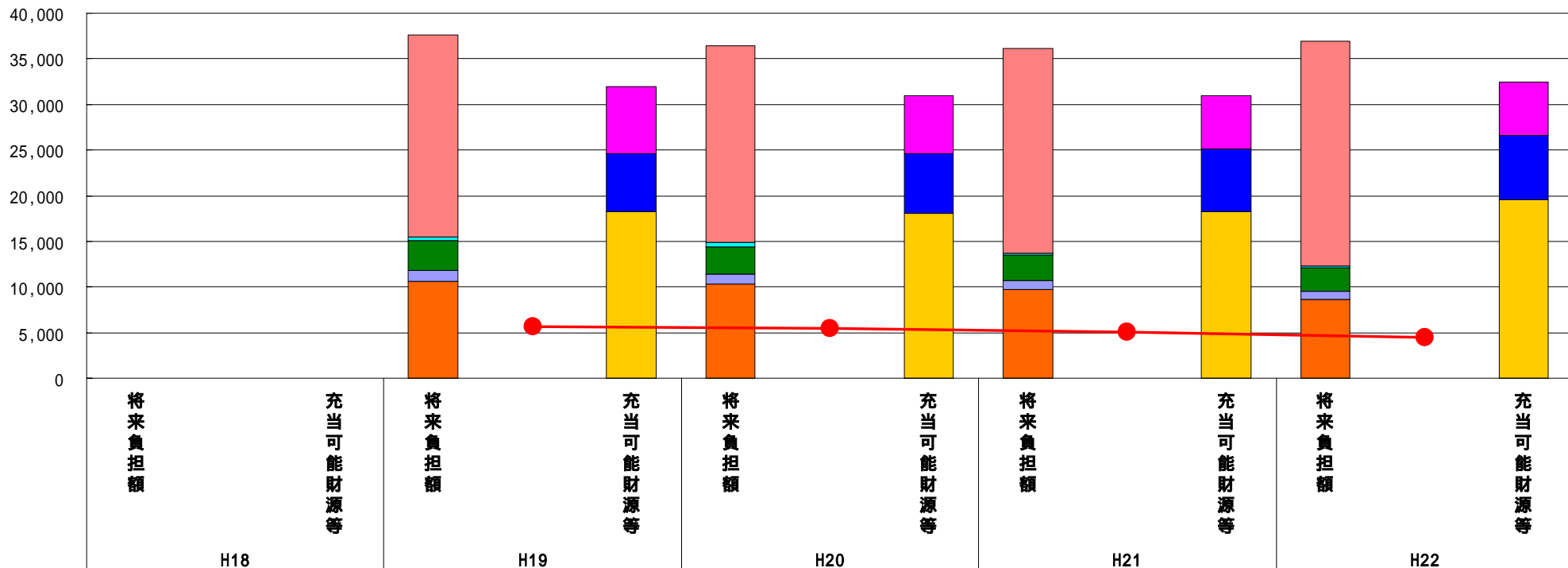
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,124	21,580	22,372	24,550	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	439	485	226	206	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,244	2,923	2,745	2,591	
	組合等負担等見込額	-	1,229	1,089	961	862	
	退職手当負担見込額	-	10,578	10,355	9,776	8,666	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,333	6,381	5,856	5,836	
	充当可能特定歳入	-	6,425	6,502	6,827	7,046	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,238	18,086	18,309	19,551	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,618	5,462	5,086	4,442	

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高
市債借入れについては、公債費の動向を勘案するなかで借入額を決定しているため、減少傾向にあったが、平成22年度は廃棄物処理施設建設事業に際し、多額の市債借入れを行ったため現在高は増加した。

公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業の公営企業の市債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも減少している。

将来負担比率の分子
市債の増があるものの、給与制度の見直しなどによる退職手当負担見込額の減や、特例地方債の借入れによる充当可能財源の増などにより減少した。

今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債借入れの抑制や基金残高に留意するなかで、低位の水準に留める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。